



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 四国電力株式会社

コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰司

TEL 087-821-5061

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	330,172	2.2	4,922	△73.6	2,691	△84.6	1,128	△89.7
28年3月期第2四半期	323,103	1.3	18,641	△15.1	17,532	△11.3	10,978	△11.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,601百万円 (△83.8%) 28年3月期第2四半期 9,858百万円 (△28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.48	—
28年3月期第2四半期	53.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,375,629	283,645	20.6	1,376.08
28年3月期	1,401,750	286,177	20.4	1,388.35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 283,390百万円 28年3月期 285,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	2.4	10,500	△57.5	7,000	△68.1	4,500	△59.6	22.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	223,086,202 株	28年3月期	223,086,202 株
29年3月期2Q	17,145,226 株	28年3月期	17,142,432 株
29年3月期2Q	205,942,438 株	28年3月期2Q	205,952,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想および配当予想に関する事項については、平成28年9月30日公表の「平成28年度業績予想および期末配当予想の公表について」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月2日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 1.0%増の 128億88百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の高気温による影響等から 2.4%の増となりました。電力は、産業用の大口電力が、生産減の影響等により 0.8%の減となったものの、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により 1.9%の増となったことなどから、0.4%の増となりました。

また、融通等は、前年同期に比べ 64.0%増の 13億69百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 4.9%増の 142億57百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度第2四半期 (27/4~27/9) (A)	28年度第2四半期 (28/4~28/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	4,131	4,231	100	2.4
電 力	8,625	8,657	32	0.4
(うち業務用電力)	(2,983)	(3,040)	(57)	(1.9)
(うち大口電力)	(3,764)	(3,734)	(△30)	(△0.8)
電灯電力計	12,756	12,888	132	1.0
融 通 等	835	1,369	534	64.0
総販売電力量	13,591	14,257	666	4.9

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ② 電力供給

伊方発電所3号機が8月に再稼働したことから、原子力発電電力量は、9億46百万 kWh となりました。また、新エネ発受電電力量は、32.5%増の 15億16百万 kWh となりました。

一方、水力発受電電力量は、6.2%減の 22億19百万 kWh となりました。

この結果、火力発受電電力量は、前年同期に比べ 3.5%減の 109億39百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度第2四半期 (27/4~27/9) (A)	28年度第2四半期 (28/4~28/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	115.2%	106.0%	△9.2%	
水 力	2,367	2,219	△148	△6.2
伊方3号利用率	—	24.2%	24.2%	
原 子 力	—	946	946	—
火 力	11,341	10,939	△402	△3.5
(石 炭)	(7,502)	(7,354)	(△148)	(△2.0)
(L N G)	(1,039)	(924)	(△115)	(△11.1)
(石油ほか)	(2,800)	(2,660)	(△140)	(△5.0)
新 エ ネ	1,145	1,516	371	32.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、燃料価格低下に伴う燃調収入の減はありましたが、総販売電力量が増加したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 70 億円(2.2%)増収の 3,301 億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や減価償却費、修繕費などが増加したことから、前年同期に比べ 208 億円(6.8%)増加の 3,252 億円となりました。

この結果、営業利益は、137 億円減益の 49 億円、経常利益は、149 億円減益の 26 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、98 億円減益の 11 億円となりました。

(単位: 億円、%)

			27年度第2四半期 (27/4~27/9) (A)	28年度第2四半期 (28/4~28/9) (B)	比 較	
					前年差 (B-A)	伸び率
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	2,429	2,350	△ 79	△ 3.2
		融通収入ほか	446	601	155	34.7
		小 計	2,876	2,952	76	2.6
	その他事業	354	349	△ 5	△ 1.5	
	合 計	[2,948] 3,231	[3,009] 3,301	[ 61] 70	[ 2.0] 2.2	
営業 費用	電気 事業 需 給 関 連 費	人 件 費	249	360	111	44.5
		燃 料 費	498	350	△148	△29.8
		購入電力料	787	822	35	4.4
		小 計	1,286	1,172	△114	△ 8.8
	減価償却費	269	290	21	7.7	
	修 繕 費	256	279	23	8.9	
	原子力バックエンド費用	30	37	7	21.9	
	その他費用	643	804	161	25.1	
	小 計	2,735	2,944	209	7.6	
	その他事業	309	307	△ 2	△ 0.4	
合 計	[2,797] 3,044	[2,986] 3,252	[ 189] 208	[ 6.7] 6.8		
営 業 利 益			[ 151] 186	[ 23] 49	[△128] △137	[△84.7] △73.6
支 払 利 息 ほか			11	22	11	101.3
経 常 利 益			[ 157] 175	[ 29] 26	[△128] △149	[△81.1] △84.6
渴水準備金引当			15	1	△ 14	△88.3
法 人 税 ほか			50	13	△ 37	△72.5
親会社株主に帰属する 純 利 益			[ 103] 109	[ 22] 11	[△ 81] △ 98	[△78.6] △89.7

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益」欄の [ ] 内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益」を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF(\$/t)	80	70	△ 10
原油CIF(\$/b)	59	44	△ 15
為替レート(円/\$)	122	105	△ 17

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産や手元資金が減少したことなどから、前年度末に比べ 261 億円減少の 1兆3,756 億円となりました。

負債は、社債・借入金や買掛金・未払費用が減少したことなどから、前年度末に比べ 236 億円減少の 1兆919 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより、利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ 25 億円減少の 2,836 億円となりました。

(単位：億円)

	27 年度末 (28/3 末) (A)	28 年度第 2 四半期末 (28/9 末) (B)	増 減 (B-A)
資 産	14,017	13,756	△ 261
(うち 事業用資産)	( 8,415)	( 8,343)	( △ 72)
(うち 手元資金)	( 374)	( 128)	( △ 246)
負 債	11,155	10,919	△ 236
(うち 社債・借入金)	( 7,197)	( 7,143)	( △ 54)
(うち買掛金・未払費用)	( 679)	( 557)	( △ 121)
純 資 産	2,861	2,836	△ 25
(うち 利益剰余金)	( 1,401)	( 1,371)	( △ 30)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 148 億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や坂出發電所 2 号機リプレース工事などから 297 億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、149 億円の支出となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減や配当金の支払いなどから 96 億円の支出となり、手元資金が 246 億円減少しました。

(注) プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		27 年度第 2 四半期 (27/4~27/9) (A)	28 年度第 2 四半期 (28/4~28/9) (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 利 益	175	26	
	減 価 償 却 費	317	338	
	そ の 他	△ 292	△ 217	
	計	201	148	△ 53
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 356	△ 304	
	投 融 資	△ 2	7	
	計	△ 358	△ 297	61
フリー・キャッシュ・フロー		△ 157	△ 149	8
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	89	△ 54	
	配 当 金 支 払 額	△ 41	△ 41	
	自 己 株 式 取 得 額	△ 0	△ 0	
	計	47	△ 96	
手 元 資 金 の 減 少 額		△ 109	△ 246	

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成28年9月に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

### (2) 追加情報

#### (使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令(平成28年経済産業省令第94号)」が施行された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等引当金として、また、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等準備引当金として計上してきたが、同改正法施行日以降、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に拠出金を納付することにより、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなる。

これに伴い、平成28年度第3四半期に使用済燃料再処理等積立金95,876百万円および使用済燃料再処理等引当金103,697百万円を取り崩したうえで相殺し、差額については、その他固定負債等へ振り替える。また、使用済燃料再処理等準備引当金9,294百万円を未払使用済燃料再処理等拠出金へ振り替える。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,237,087	1,219,782
有形及び無形固定資産	863,473	856,067
水力発電設備	61,284	59,567
汽力発電設備	65,348	88,687
原子力発電設備	114,020	124,154
送電設備	138,926	136,304
変電設備	82,563	81,188
配電設備	204,355	206,435
その他の固定資産	115,977	113,118
建設仮勘定及び除却仮勘定	59,215	24,984
原子力廃止関連仮勘定	21,781	21,627
核燃料	134,889	133,392
装荷核燃料	—	14,283
加工中等核燃料	134,889	119,108
投資その他の資産	238,723	230,322
長期投資	65,958	59,650
使用済燃料再処理等積立金	97,213	95,876
繰延税金資産	43,791	42,926
退職給付に係る資産	239	865
その他	31,530	31,012
貸倒引当金	△9	△9
流動資産	164,663	155,847
現金及び預金	38,731	13,213
受取手形及び売掛金	77,665	88,095
たな卸資産	26,674	25,936
繰延税金資産	5,180	4,505
その他	19,384	27,090
貸倒引当金	△2,973	△2,994
資産合計	1,401,750	1,375,629



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	901,300	819,972
社債	339,972	289,976
長期借入金	287,820	259,039
使用済燃料再処理等引当金	107,111	103,697
使用済燃料再処理等準備引当金	9,066	9,294
退職給付に係る負債	27,122	27,154
資産除去債務	100,892	101,715
その他	29,313	29,095
流動負債	206,648	264,210
1年以内に期限到来の固定負債	76,479	148,938
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
支払手形及び買掛金	32,924	24,681
未払税金	8,263	6,373
その他	70,979	65,217
特別法上の引当金	7,625	7,801
濁水準備引当金	7,625	7,801
<b>負債合計</b>	<b>1,115,573</b>	<b>1,091,984</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	279,454	276,449
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	140,164	137,163
自己株式	△41,460	△41,463
その他の包括利益累計額	6,468	6,941
その他有価証券評価差額金	6,788	6,457
繰延ヘッジ損益	9,795	6,267
為替換算調整勘定	2,413	871
退職給付に係る調整累計額	△12,529	△6,654
非支配株主持分	254	254
<b>純資産合計</b>	<b>286,177</b>	<b>283,645</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,401,750</b>	<b>1,375,629</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	323,103	330,172
電気事業営業収益	287,621	295,223
その他事業営業収益	35,481	34,949
営業費用	304,462	325,250
電気事業営業費用	273,544	294,466
その他事業営業費用	30,917	30,783
売上原価	26,617	26,502
販売費及び一般管理費	4,299	4,281
営業利益	18,641	4,922
営業外収益	3,694	2,322
受取配当金	707	797
受取利息	1,168	611
為替差益	1,412	721
持分法による投資利益	172	13
その他	233	178
営業外費用	4,803	4,553
支払利息	4,611	4,365
その他	191	187
経常利益	17,532	2,691
繰上準備金引当又は取崩し	1,507	175
繰上準備金引当	1,507	175
税金等調整前四半期純利益	16,024	2,515
法人税等	5,048	1,387
四半期純利益	10,976	1,128
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,978	1,128

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
四半期純利益	10,976	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△234
繰延ヘッジ損益	△625	△3,527
為替換算調整勘定	157	△1,542
退職給付に係る調整額	△1,346	5,866
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△88
その他の包括利益合計	△1,117	472
四半期包括利益	9,858	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,860	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,024	2,515
減価償却費	31,799	33,851
原子力発電施設解体費	876	987
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	154
核燃料減損額	—	822
固定資産除却損	1,729	1,174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	1,144
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,644	△3,414
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	163	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	19
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,507	175
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,625	1,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,344	6,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	△10,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628	852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,154	△8,243
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△13
支払利息	4,611	4,365
その他	△14,980	△12,499
小計	24,385	19,443
利息及び配当金の受取額	1,977	1,914
利息の支払額	△4,620	△4,440
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,628	△2,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,114	14,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△35,757	△30,680
固定資産の売却による収入	111	210
投融資による支出	△765	△346
投融資の回収による収入	925	375
定期預金の預入による支出	△3,089	—
定期預金の払戻による収入	2,709	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,866	△29,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	28,000	18,500
長期借入金の返済による支出	△29,061	△24,931
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,000
配当金の支払額	△4,130	△4,130
自己株式の取得による支出	△10	△3
その他	△22	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,775	△9,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,975	△24,640
現金及び現金同等物の期首残高	30,544	37,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,568	12,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。